

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第35期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社研創東京営業部 （東京都渋谷区代々木4丁目31番6号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	4,603,477	4,581,730	4,873,239	4,883,252	4,496,756
経常損益(千円)	423,174	186,288	215,707	225,429	178,325
当期純損益(千円)	404,037	252,729	43,880	138,379	132,016
純資産額(千円)	1,515,777	1,250,766	1,288,950	1,192,916	1,320,415
総資産額(千円)	7,143,860	7,199,349	7,053,472	6,761,577	6,402,968
1株当たり純資産額(円)	378.00	312.08	321.69	297.86	329.93
1株当たり当期純損益(円)	100.75	63.04	10.95	34.54	32.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.2	17.4	18.3	17.6	20.6
自己資本利益率(%)	-	-	3.5	-	10.5
株価収益率(倍)	-	-	15.3	-	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,652	145,297	304,118	368,560	363,545
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	416,366	104,005	83,391	36,210	6,872
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	459,450	203,253	179,531	312,593	393,202
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	193,325	147,275	188,472	208,229	171,700
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	231 (31)	225 (30)	201 (24)	197 (24)	196 (27)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	4,306,579	4,108,938	4,372,309	4,522,392	4,401,967
経常損益(千円)	216,088	70,795	249,721	230,991	174,624
当期純損益(千円)	207,861	15,747	84,498	622,154	127,369
資本金(千円)	944,637	944,637	944,637	944,637	944,637
発行済株式総数(千株)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
純資産額(千円)	1,725,150	1,728,615	1,807,418	1,227,609	1,350,462
総資産額(千円)	7,234,936	7,600,155	7,486,809	6,740,306	6,402,252
1株当たり純資産額(円)	430.22	431.30	451.08	306.53	337.44

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純損益(円)	51.83	3.93	21.08	155.31	31.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.8	22.7	24.1	18.2	21.1
自己資本利益率(%)	-	0.9	4.8	-	9.9
株価収益率(倍)	-	43.0	7.9	-	10.2
配当性向(%)	-	-	-	-	31.4
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	196 (22)	179 (23)	164 (21)	191 (24)	190 (27)

- (注) 1. 新株予約権付社債等潜在株式がないため、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 連結経営指標等の第31期・第32期・第34期「自己資本利益率」および「株価収益率」ならびに提出会社の経営指標等の第31期・第34期「自己資本利益率」「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の第31期・第32期・第33期・第34期「配当性向」については配当を行っておりませんので記載しておりません。
4. 第34期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

2【沿革】

明治41年、初代 林 義治が、広島市猿楽町において造船関係のネームプレート製造業を開始し、二代目 林 満三が装飾ネームプレート製造として事業を継承。

昭和20年8月、戦災と二代目の死去により事業を中断しましたが、昭和39年4月、先代 林 満大が三代目として、建築業界向けのサイン製造を主とする装飾金物全般の事業・広島研創を再興し、現・代表取締役 林 良一が四代目として事業を継続しております。

主な変遷は次のとおりであります。

昭和46年9月	株式会社広島研創を設立。（資本金3,000千円、本社所在地 広島市中山町894番地）
昭和47年9月	本社を広島市戸坂町尻田859番地（現、広島市東区戸坂中町2番23号）に移転。
昭和54年4月	株式会社広島研創を株式会社研創に商号変更。
昭和54年6月	第一工場、第二工場を広島市安佐北区高陽町（現、安佐北区深川8丁目10番11号）に新設。
昭和58年10月	本社を広島市安佐北区高陽町に移転。
昭和61年9月	新工場「ファクトリーランド」を広島市安佐北区（第一工場、第二工場及び本社の隣接地）に新設。
平成2年11月	日本証券業協会店頭登録銘柄として登録。
平成3年11月	本社・工場を「研創ファクトリーパーク」（広島市安佐北区上深川町448番地）に移転。
平成8年4月	有限会社研造を設立。
平成11年2月	国際品質規格「ISO9002」の認証を取得。
平成13年3月	株式会社プラコムを設立。（現、連結子会社）
平成13年4月	株式会社ザイオンを設立。
平成13年11月	株式会社ザイオンの工場を広島市安佐北区深川8丁目3番58号に新設。
平成15年2月	国際品質規格「ISO9001:2000」の移行審査認証取得。
平成16年9月	株式会社ザイオンから当社に全営業を譲渡。
平成16年10月	株式会社ザイオン解散・清算を開始。
平成16年10月	有限会社研造解散・清算を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年2月	有限会社研造清算結了。
平成17年2月	株式会社ザイオン清算結了。

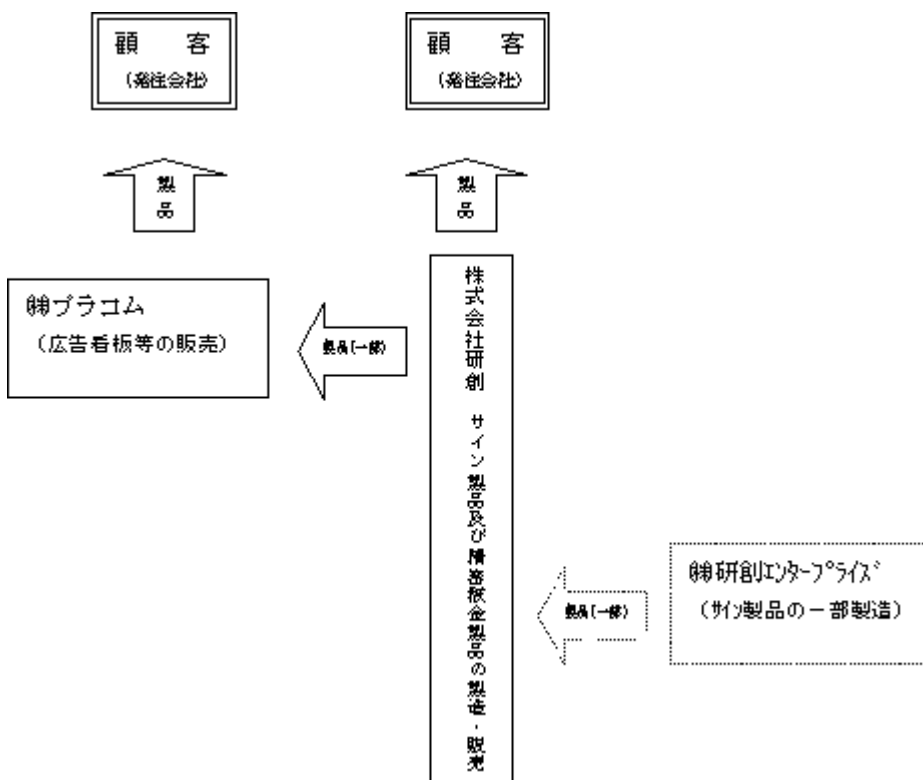
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社研創（当社）及び子会社1社により構成されており、事業は、サイン製品の製造、販売を主たる事業としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社
サイン製品及び精密板金製品の製造、販売	当社 (会社総数1社)
屋内外広告看板、美術看板の企画、製作、施工	株式会社プラコム (会社総数1社)

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. ㈱プラコムは、連結子会社であります。
 2. ㈱研創エンタープライズは、関連当事者であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
(株)プラコム	沖縄県 宜野湾市	10,000	サイン製品事業	100	4	-	-	当社製品の販売	なし	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
サイン製品事業	173(25)
精密板金製品事業	23(2)
合計	196(27)

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190(27)	36.9	11.0	3,992,549

(注) 1. 従業員数は就業人員のうち社外から当社への出向者、嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工は含んでおりません。また、臨時雇用者数(社外から当社への出向者、嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、企業収益の改善、需要の増加を受けて企業の設備投資は増加してまいりました。また、原油価格や米国経済の動向、急激な円高等、景気の下押し要因はありましたが、雇用・所得環境の改善から個人消費も堅調に推移するなど、総じて回復基調にありました。

当社グループの主力事業でありますサイン製品業界が拠り所としております民間非住宅建築業界におきましても、この景気回復を反映して、2005年度投資額は前年度比7.4%と2年連続のプラスとなりました。

このような当社事業にとりまして良好な経済環境の下、サイン製品事業は、内製受注拡大とオール外製の採算重視による選別受注を最重点施策として掲げ、営業活動を行いました結果、内製売上高は前期比で増収となりましたが、オール外製売上高は減収となりました。

利益面では、オール外製の選別受注にかかる売上総利益率の大幅向上が全体の売上総利益率を押し上げましたが、内製売上高増と売上利益率向上が今一步及ばず、売上総利益額は減少となりました。

この減益により、販売費及び一般管理費の削減ならびに資金調達コストの削減も及ばず経常利益は減益となりましたが、投資有価証券売却益計上があった一方、減損損失の計上がなかったことなどにより、当期純利益は増益となりました。

一方、精密板金事業は、売上高減と製造コスト高により大幅な経常損失、当期純損失になりました。

以上の結果、売上高は前期比7.9%減の44億96百万円となりました。また、経常利益は前期比20.9%減の1億78百万円、当期純利益は1億32百万円（前期は当期純損失1億38百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの成績は次の通りであります。

(サイン製品事業)

内製売上高は、当社グループが内製受注拡大を最重点施策として取り組んだ成果が表れ、前期比3.0%増の26億27百万円となりました。一方、外製売上高は、採算重視の選別受注を推進した結果、前期比22.3%減の13億33百万円となりました。

以上の結果、売上高合計は、前期比8.0%減の40億72百万円となりました。

利益面では、採算重視の選別受注効果による売上総利益率の向上、販売費及び一般管理費の削減等により営業利益は、3億27百万円となりました。

(精密板金加工事業)

当事業は、工場稼働率アップによるコストダウンを最重点施策として取り組みましたが、売上高は前期比7.1%減の4億24百万円となりました。この減収の結果、営業利益もマイナス幅が拡大し75百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差引の結果、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、当連結会計年度末には1億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は3億63百万円となり、前年同期に比べて5百万円減少しました。なお、税金等調整前当期純利益は前年より2億86百万円上回りましたが、前年はキャッシュ・フローを伴わない費用である減損損失1億62百万円、投資有価証券評価損41百万円を含んでおりました。また、当連結会計年度において仕入債務の増減額は前年同期に比べ1億13百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は6百万円であり、前年同期と比べて29百万円の減少となりました。これは、投資有価証券売却による収入が93百万円、投資有価証券取得による支出が57百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は3億93百万円であり、80百万円増加しました。これは返済増により有利子負債の減少額が1億19百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績の事業の種類別セグメントの名称別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
サイン製品事業		
コーポレートサイン	1,091,791	103.7
プレートサイン	371,105	82.1
外部サイン	335,586	86.2
内部サイン	439,371	84.4
その他	351,466	69.3
計	2,589,321	88.6
精密板金製品事業	412,895	107.4
合計	3,002,217	90.8

(注) 1. 生産実績の金額は製造原価で示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況の事業の種類別セグメントの名称別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サイン製品事業				
コーポレートサイン	1,796,113	122.7	13,506	58.0
プレートサイン	628,939	98.7	3,490	52.7
外部サイン	490,091	131.7	2,497	26.4
内部サイン	622,116	93.0	2,136	18.0
その他	487,890	36.8	8,330	31.7
計	4,025,151	90.1	29,960	38.6
精密板金製品事業	410,823	86.5	14,699	52.7
合計	4,435,974	89.8	44,659	42.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の事業の種類別セグメントの名称別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
サイン製品事業		
コーポレートサイン	1,805,894	124.5
プレートサイン	632,077	99.5
外部サイン	497,057	136.5
内部サイン	631,876	95.4
その他	505,848	38.5
計	4,072,753	92.0
精密板金製品事業	424,002	92.9
合計	4,496,756	92.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、最終利益の確保および継続・安定的配当の実施を中期的課題としております。そのためにサイン製品事業におきましてはメーカー営業徹底と営業効率向上を最重点施策として推進しております。メーカー営業徹底につきましては内製受注拡大とオール外製の採算重視による選別受注を進め、利益率向上による増益成果が表れてきており、営業効率向上につきましても、広島本社における営業事務の集中処理が軌道に乗り、営業拠点における営業効率も向上して参りました。この結果、お陰様で当期純利益の確保と配当実行が可能となりました。

今後も安定的収益確保と継続的配当実行が可能となるよう、引き続きこれら重点施策を推進いたします。また、精密板金加工事業は事業開始後7年を経過しましたが、当期も黒字転換を果たせず、ザイオン事業部（精密板金加工事業部）を廃止することにいたしました。

なお、精密板金工場は平成18年4月から当社第二工場「研創 中深川工場」として稼働しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループの売上高、利益額の殆どを占めるサイン製品事業は、バックグラウンドとなっております建築市場、とりわけ民間非住宅建築市場に大きく依存しております。そのため民間非住宅建築市場の好・不況に大きく左右され、特に不況期は、同業零細メーカーの利益を度外視した廉価販売攻勢によってシェアが低下し、業績が悪化するリスクがあります。
- (2) 建築市場依存から脱却するため新機軸として、平成11年に精密板金加工事業を開始しましたが、紆余曲折あって事業の黒字化を達成することができず、平成18年4月から建築業界以外の特殊板金加工を行う研創・中深川工場として事業の転換を図ることになりました。

平成19年3月期の第1四半期を精密板金から特殊板金への移行期間と定め、諸施策を進めておりますが、この転換に予定以上の期間を要したり、或いは転換が不首尾に終る場合は、計画していた業績が下振れするリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比3億58百万円（5.3%）減少し、64億2百万円となりました。流動資産は、前期末比2億83百万円（10.4%）減少の24億55百万円、固定資産は、前期末比74百万円（1.9%）減少の39億47百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1億32百万円、繰延税金資産が53百万円減少したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比80百万円（2.2%）の減少となりました。この減少の要因は、償却による減少と、当連結会計年度は前連結会計年度同様、慎重な売上計画の下では現有の設備で充分対応でき、積極的な設備投資が不要であったためであります。

投資その他の資産は、前期末比17百万円（4.4%）増加し、4億6百万円となりました。

当連結会計年度の負債の合計は前期末比4億86百万円（8.7%）減少し、50億82百万円となりました。流動負債は前期末比3億71百万円（11.0%）減少の30億23百万円となり、固定負債は前期末比1億14百万円（5.3%）減少の20億59百万円となりました。

有利子負債は、短期借入金が前期末比3億3百万円（15.5%）減少、長期借入金は16百万円（1.2%）減少、社債は40百万円（5.3%）減少しました。この主な要因は、営業キャッシュフロー3億63百万円を有利子負債の返済に充当したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期比7.9%減の44億96百万円、営業利益は前期比23.2%減の2億53百万円、経常利益は前期比20.9%減の1億78百万円となりました。

しかしながら、前連結会計年度に生じた減損損失や投資有価証券評価損などの特別損失の計上がなかったため、当期純利益は1億32百万円（前連結会計年度は1億38百万円の当期純損失）となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたしました。

売上高

売上高は、前期比7.9%減の44億96百万円となりました。これはサイン製品事業の外製売上高において採算重視の選別を重視した影響であります。

営業利益

営業利益は、前期比23.2%減の2億53百万円となりました。これは内製受注拡大とオール外製の採算重視による選別受注により売上総利益率は向上したものの、売上高の減少により売上総利益が82百万円減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、前期比20.9%減の1億78百万円となりました。これは有利子負債の圧縮により支払利息は28百万円減少したものの、売上高の減少により売上総利益及び営業利益が減少したことによるものであります。

特別損益

特別利益は、当連結会計年度において、65百万円計上しました。主なものは、投資有価証券売却益であります。

特別損失は、当連結会計年度において、49百万円計上しました。主なものは、役員退職慰労金であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、設備投資の総額は45百万円でありました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
工場 (広島市安佐北区上深川)	サイン製品の 製造	サイン製品 の製造設備	1,422,080 (56,378)	453,276	180,043	6,120	2,061,521	95(14)
本社 (広島市安佐北区上深川)	全社管理 業務、開発 営業業務	その他設備	-	807,860	16,034	15,609	839,505	21(3)
工場 (広島市安佐北区深川)	精密板金 製品の製造	精密板金 製品の製造 設備	247,738 (4,636)	277,380	51,980	1,740	578,839	22(3)

(注) 1. 平成18年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上深川の工場は、本社と同一敷地内にあり、土地面積及び金額は本社及び工場に区分して表示することが困難な為、その全部を工場として表示しております。

3. リース契約による賃借設備の主要なものは次のとおりであります。

提出会社

名称	台数	当期リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
機械装置	25	80,241	9	292,002
情報関連機器	2	3,701	5 ~ 6	8,063
備品	2	1,825	6 ~ 9	1,624
計	29	85,768	-	301,690

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引 所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	4,022,774	同 左	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	4,022,774	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成17年6月29日	-	4,022,774	-	944,637	507,701	264,930

（注）資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	6	5	44	2	-	476	533	-
所有株式数 （単元）	-	260	56	395	1	-	3,279	3,991	31,774
所有株式数 の割合 （%）	-	6.51	1.40	9.90	0.03	-	82.16	100	-

（注）1．自己株式20,724株は「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に724株を含めて記載して
おります。なお、自己株式20,724株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質的な
所有株式数と一致しております。

2．上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
林 良一	広島市安佐北区口田南9丁目11番2号	904	22.5
林 温子	広島市安佐北区口田5丁目4番1号	480	11.9
研創親和会	広島市安佐北区上深川町448番地	369	9.2
林 誠二	広島市安佐北区口田5丁目4番1号	221	5.5
研創社員持株会	広島市安佐北区上深川町448番地	178	4.4
株式会社研創エンタープライズ	広島市安佐北区口田5丁目4番1号	133	3.3
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	132	3.3
株式会社ゲイビ	広島市中区鞆町5番3号五洋ビル2階	115	2.9
林 航司	広島市安佐北区口田2丁目26番4号	97	2.4
甲平 弘	大阪府寝屋川市高宮652番69号	70	1.7
計	-	2,701	67.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,971,000	3,971	同上
単元未満株式	普通株式 31,774	-	同上
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	3,971	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式724株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区 上深川町448番地	20,000	-	20,000	0.50
計	-	20,000	-	20,000	0.50

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買付け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を、経営の重要課題と位置づけております。

利益配分につきましては、業績の推移を見据えた上で、経営体質改善強化のための内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら株主様への利益還元を実施する方針です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	360	307	203	291	395
最低(円)	200	149	161	155	225

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	348	395	395	388	369	336
最低(円)	325	314	321	330	290	311

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 良一	昭和33年12月4日生	昭和53年6月 当社入社 昭和55年10月 当社取締役開発部長 昭和61年10月 当社常務取締役開発部長 平成5年4月 当社常務取締役 平成6年4月 当社常務取締役・営業本部長 平成7年8月 株式会社研創エンタープライズ代表取締役(現) 平成7年8月 当社代表取締役社長(現) 平成17年6月 株式会社プラコム代表取締役社長(現)	904
取締役会長		倉田 桂二郎	昭和12年1月6日生	昭和35年3月 広島商工会議所入所 平成6年12月 同所専務理事 平成16年11月 当社入社最高顧問 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役会長(現)	10
専務取締役		岡田 一男	昭和16年7月3日生	平成9年4月 ㈱せとうち銀行(現㈱もみじ銀行)理事役 平成10年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社専務取締役(現)	7
常務取締役		葛神 健二郎	昭和20年6月4日生	平成元年4月 当社入社 平成4年4月 当社総務部長 平成8年6月 当社取締役・経営企画室長兼総務部長 平成12年4月 当社常務取締役・経営企画室長 平成17年4月 当社常務取締役業務統括担当 平成17年6月 当社常務取締役(現)	3
取締役	製造本部長	篠藤 直行	昭和41年1月18日生	昭和60年3月 当社入社 平成9年4月 当社工場次長 平成12年4月 当社業務専任取締役・製造部長 平成13年6月 当社取締役・製造部長 平成15年4月 当社取締役・製造本部長(現)	5
取締役	営業本部長	斉藤 邦男	昭和39年4月5日生	昭和58年3月 当社入社 平成9年4月 当社工場長 平成13年3月 子会社株式会社プラコム取締役出向 平成17年4月 当社広島営業部部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役・営業本部長(現)	1
常勤監査役		田中 博隆	昭和12年9月28日生	昭和31年4月 ㈱呉相互銀行(現㈱もみじ銀行)入行 平成12年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現)	3
監査役		要田 昭治	昭和17年7月25日生	昭和37年12月 中国アセチレン㈱入社 昭和50年4月 中国化成㈱入社 昭和51年2月 中国コイケ㈱代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社監査役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		山下 泉	昭和11年 8月20日生	昭和35年 4月 ㈱呉相互銀行(現㈱もみじ銀行)入行 昭和48年 7月 ゼネラル興産㈱設立 同社代表取締役社長(現) 平成16年 6月 当社監査役(現)	1
計					935

(注) 監査役 田中博隆、要田昭治及び山下泉は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性・公正性を図るために、コーポレート・ガバナンスが最重要課題であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会、監査役会を中心とする適正なコーポレート・ガバナンス体制の確立に努めておりません。

取締役会

取締役会は、取締役6名で構成されており、取締役会付議基準に従い、経営の基本方針等、経営上の重要な意思決定を行っております。

監査役会

当社は、監査役3名が社外監査役であり、各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、各業務の妥当性、遵法性をチェックしております。また、監査役は効率的な監査を実施するため、定期的に会計監査人と監査体制、監査計画、実施状況について協議又は意見の交換を行っております。

役員会

当社は、経営環境の変化に迅速且つ的確に対処していくため、取締役、監査役で構成される役員会を毎週1回開催し、情報の共有化と迅速な意思決定を行っております。

マネジメントレビュー

当社はマネジメントレビューを毎月1回開催し、取締役、監査役、各部門長及び品質管理責任者をその構成員として事業活動の進捗確認と次月以降の活動方針検討確認、各部門の抱える課題解決等を行っております。

会計監査人

当社は、中央青山監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を担当している公認会計士は、業務執行社員和泉年昭、下西富男のほか、補助者として公認会計士2名、会計士補2名、その他6名となっております。

なお、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として会計監査人に支払うべき報酬の金額は、13,000千円であり、これ以外の業務に基づく報酬はありません。

役員報酬の内容

取締役報酬 120,730千円

監査役報酬 9,600千円

その他

顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じ適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務につきましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役(3名)については、人的関係、資本関係等はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び第34期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第35期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			476,229		447,700	
2. 受取手形及び売掛金	2		1,928,805		1,796,541	
3. たな卸資産			180,700		140,455	
4. 繰延税金資産			112,400		59,275	
5. その他			52,376		25,494	
貸倒引当金			11,136		13,905	
流動資産合計			2,739,376	40.5	2,455,561	38.4
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		3,452,204		3,456,232		
減価償却累計額		1,842,547	1,609,657	1,917,402	1,538,830	
(2) 機械装置及び運搬具		1,119,342		1,146,293		
減価償却累計額		857,179	262,162	898,235	248,058	
(3) 土地			1,708,549		1,708,549	
(4) 建設仮勘定			671		732	
(5) その他		249,872		259,708		
減価償却累計額		226,491	23,381	231,866	27,841	
有形固定資産合計			3,604,421	53.3	3,524,013	55.0
2. 無形固定資産			28,490	0.4	16,824	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			229,064		247,666	
(2) 長期貸付金			69,326		48,571	
(3) その他			137,612		143,134	
貸倒引当金			46,714		32,803	
投資その他の資産合計			389,289	5.8	406,569	6.3
固定資産合計			4,022,201	59.5	3,947,407	61.6
資産合計			6,761,577	100	6,402,968	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,056,757		923,168	
2. 短期借入金	1	1,960,526		1,656,980	
3. 1年内償還予定の社債		90,000		110,000	
4. 未払法人税等		8,511		13,531	
5. 賞与引当金		43,381		47,985	
6. その他		236,099		271,723	
流動負債合計		3,395,274	50.2	3,023,388	47.2
固定負債					
1. 社債		660,000		600,000	
2. 長期借入金	1	1,288,958		1,272,945	
3. 長期未払金		65,337		36,767	
4. 繰延税金負債		6,438		13,703	
5. 退職給付引当金		152,652		135,748	
固定負債合計		2,173,386	32.2	2,059,164	32.2
負債合計		5,568,661	82.4	5,082,552	79.4
(資本の部)					
資本金	3	944,637	14.0	944,637	14.8
資本剰余金		772,632	11.4	264,930	4.1
利益剰余金		542,395	8.0	97,322	1.5
その他有価証券評価差額 金		24,320	0.3	20,678	0.3
自己株式	4	6,278	0.1	7,153	0.1
資本合計		1,192,916	17.6	1,320,415	20.6
負債及び資本合計		6,761,577	100	6,402,968	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,883,252	100		4,496,756	100
売上原価			3,306,687	67.7		3,002,217	66.8
売上総利益			1,576,565	32.3		1,494,538	33.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		169,298			162,597		
2. 貸倒引当金繰入額		7,846			26,103		
3. 役員報酬		131,460			132,630		
4. 従業員給料手当		372,124			369,486		
5. 賞与引当金繰入額		20,289			21,473		
6. 退職給付費用		9,068			222		
7. 賃借料・リース料		108,253			98,633		
8. その他		428,321	1,246,661	25.5	430,635	1,241,337	27.6
営業利益			329,903	6.8		253,201	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		2,545			1,373		
2. 受取配当金		3,237			3,537		
3. 受取地代家賃		2,064			2,653		
4. 受入事務手数料		-			1,440		
5. 保険手数料		-			2,443		
6. その他		12,279	20,126	0.4	1,896	13,343	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		106,099			77,896		
2. 社債発行費		14,250			-		
3. その他		4,251	124,601	2.6	10,321	88,218	1.9
経常利益			225,429	4.6		178,325	4.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1,190			-		
2. 投資有価証券売却益		-			51,253		
3. 保険解約返戻金		-			10,277		
4. 償却債権取立益		249	1,439	0.0	3,598	65,128	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	12,728			-		
2. 固定資産除却損	3	10,187			83		
3. 減損損失	4	162,519			-		
4. 投資有価証券評価損		41,028			-		
5. 貸倒引当金繰入額		13,500			-		
6. 退職給付費用		13,500			-		
7. 役員退職慰労金		66,160	319,624	6.5	49,158	49,241	1.1
税金等調整前当期 純利益			-	-		194,212	4.3
税金等調整前当期 純損失			92,756	1.9		-	-
法人税、住民税及び 事業税		10,511			9,071		
法人税等調整額		35,111	45,623	0.9	53,124	62,196	1.4
当期純利益			-	-		132,016	2.9
当期純損失			138,379	2.8		-	-

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			772,632		772,632
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による 資本剰余金減少高		-	-	507,701	507,701
資本剰余金期末残高			772,632		264,930
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			404,015		542,395
利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩による 利益剰余金増加高		-	-	507,701	
2. 当期純利益		-	-	132,016	639,718
利益剰余金減少高					
当期純損失		138,379	138,379	-	-
利益剰余金期末残高			542,395		97,322

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		92,756	194,212
減価償却費		147,586	133,460
減損損失		162,519	-
貸倒引当金の増減		27,647	11,141
賞与引当金の増減		15,350	4,604
退職給付引当金の増減		15,777	16,904
受取利息及び受取配当金		5,782	4,910
支払利息		106,099	77,896
社債発行費		14,250	900
投資有価証券評価損		41,028	-
固定資産売却損		12,728	-
固定資産除却損		10,187	83
固定資産売却益		1,190	-
投資有価証券売却益		-	51,253
保険解約返戻金		-	10,277
営業権償却		6,000	6,000
売上債権の増減		70,105	132,263
たな卸資産の増減		19,076	40,245
仕入債務の増減		19,802	133,589
その他資産の増減		37,379	34,508
その他負債の増減		15,237	38,857
小計		487,994	434,957
利息及び配当金の 受取額		5,777	4,932
利息の支払額		103,676	73,784
法人税等の支払額		21,535	2,559
営業活動による キャッシュ・フロー		368,560	363,545

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		73,991	294,000
定期預金の払戻しに よる収入		-	268,000
有形固定資産の取得に よる支出		16,124	45,690
無形固定資産の取得に よる支出		532	4,185
投資有価証券の取得に よる支出		2,198	57,255
投資有価証券の売却に よる収入		125	93,528
有形固定資産の売却に よる収入		15,080	-
敷金・保証金等の増減		5,948	1,395
貸付けによる支出		6,005	5,835
貸付金の回収による収 入		41,486	26,892
保険金返戻による収入		-	10,277
投資活動による キャッシュ・フロー		36,210	6,872
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		100,000	405,000
長期借入れによる収入		100,000	1,350,000
社債の発行による収入		709,503	49,057
社債の返済による支出		-	90,000
長期借入金の返済に よる支出		989,803	1,264,559
長期未払金の返済に よる支出		31,943	31,826
自己株式の取得による 支出		350	874
財務活動による キャッシュ・フロー		312,593	393,202
現金及び現金同等物の 増減額		19,757	36,528
現金及び現金同等物の 期首残高		188,472	208,229
現金及び現金同等物の 期末残高		208,229	171,700

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名称 (株)プラコム (株)ガイオンおよび(有)研造は、当連結会計年度において清算したことにより連結の範囲から除外しております。 また、非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名称 (株)プラコム また、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。 ハ たな卸資産 製品・仕掛品 ...個別法による原価法 原材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引 同左 ハ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物（建物附属設備を除く）以外については定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>ロ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ 少額減価償却資産 同左</p> <p>ハ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（67,501千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日

	至 平成17年 3月31日)	至 平成18年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>ロ 繰延資産の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

[次へ](#)

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失は162,519千円多く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受入事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受入事務手数料」の金額は1,440千円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「保険手数料」の金額は1,637千円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債発行費」(当連結会計年度900千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,535,175千円 (1,241,630千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">121,078千円 (121,078千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,708,549千円 (1,422,080千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,364,803千円 (2,784,789千円)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当であります。</p> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,718,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,008,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,727,224千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">47,255千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式数は普通株式4,022,774株であります。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,924株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,535,175千円 (1,241,630千円)	機械装置及び運搬具	121,078千円 (121,078千円)	土地	1,708,549千円 (1,422,080千円)	計	3,364,803千円 (2,784,789千円)	短期借入金	1,718,866千円	長期借入金	1,008,358千円	計	2,727,224千円	受取手形割引高	47,255千円	普通株式	17,924株	<p>1 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,466,498千円 (1,189,118千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160,318千円 (160,318千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,708,549千円 (1,422,080千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,335,366千円 (2,771,516千円)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当であります。</p> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598,205千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当社の発行済株式数は普通株式4,022,774株であります。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,724株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,466,498千円 (1,189,118千円)	機械装置及び運搬具	160,318千円 (160,318千円)	土地	1,708,549千円 (1,422,080千円)	計	3,335,366千円 (2,771,516千円)	短期借入金	1,438,160千円	長期借入金	1,160,045千円	計	2,598,205千円	普通株式	20,724株
建物及び構築物	1,535,175千円 (1,241,630千円)																																		
機械装置及び運搬具	121,078千円 (121,078千円)																																		
土地	1,708,549千円 (1,422,080千円)																																		
計	3,364,803千円 (2,784,789千円)																																		
短期借入金	1,718,866千円																																		
長期借入金	1,008,358千円																																		
計	2,727,224千円																																		
受取手形割引高	47,255千円																																		
普通株式	17,924株																																		
建物及び構築物	1,466,498千円 (1,189,118千円)																																		
機械装置及び運搬具	160,318千円 (160,318千円)																																		
土地	1,708,549千円 (1,422,080千円)																																		
計	3,335,366千円 (2,771,516千円)																																		
短期借入金	1,438,160千円																																		
長期借入金	1,160,045千円																																		
計	2,598,205千円																																		
普通株式	20,724株																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 1,190千円	1								
2 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 12,728千円	2								
3 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 9,991千円 その他 195千円	3 固定資産除却損 その他 83千円								
4 減損損失 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基礎として、サイン製品事業、精密板金製品事業、賃貸駐車場に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	4								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市中区</td> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td>162,519</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	広島市中区	賃貸駐車場	土地	162,519	
場所	用途	種類	金額 (千円)						
広島市中区	賃貸駐車場	土地	162,519						
賃貸駐車場は、地価が大幅に下落したため、土地帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 476,229千円	現金及び預金勘定 447,700千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 268,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 276,000千円
現金及び現金同等物 208,229千円	現金及び現金同等物 171,700千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	712,864	367,448	345,416	機械装置及び運搬具	607,364	338,070	269,294
その他	36,996	22,759	14,236	その他	23,875	14,598	9,277
合計	749,861	390,208	359,653	合計	631,240	352,668	278,571
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		70,152千円		1年内		69,701千円	
1年超		300,280千円		1年超		231,988千円	
合計		370,433千円		合計		301,690千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		95,797千円		支払リース料		85,768千円	
減価償却費相当額		78,735千円		減価償却費相当額		70,408千円	
支払利息相当額		17,018千円		支払利息相当額		14,962千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却相当額の算定方法				・減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	91,618	122,580	30,962	60,664	95,390	34,726
	小計	91,618	122,580	30,962	60,664	95,390	34,726
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	4,036	3,833	202	-	-	-
	その他	-	-	-	19,970	19,626	344
	小計	4,036	3,833	202	19,970	19,626	344
合計		95,655	126,414	30,759	80,635	115,016	34,381

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
125	-	-	93,528	51,253	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,650	2,650
優先株式	100,000	130,000
合計	102,650	132,650

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは、借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利水準の変動による損失のリスクがあります。なお、信用リスクについては当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

デリバティブ取引の運用は、取引権限の限度等が明示された社内ルールに従い、経理課が行っております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは、借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利水準の変動による損失のリスクがあります。なお、信用リスクについては当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

デリバティブ取引の運用は、取引権限の限度等が明示された社内ルールに従い、経理課が行っております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	205,410千円	220,334千円
(2) 年金資産	52,757千円	84,585千円
(3) 未積立退職給付債務	<u>152,652千円</u>	<u>135,748千円</u>
(4) 退職給付引当金	152,652千円	135,748千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	19,374千円	846千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,500千円	- 千円
(3) 退職給付費用	<u>32,874千円</u>	<u>846千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は、簡便法(従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%)によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛債権有税償却</td> <td style="text-align: right;">80,375千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,160千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,903千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">113,120千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">65,658千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,932千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">388,149千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">275,748千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">112,400千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,438千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,438千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">105,961千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	売掛債権有税償却	80,375千円	貸倒引当金	13,160千円	退職給付引当金	59,903千円	繰越欠損金	113,120千円	減損損失	65,658千円	その他	55,932千円	繰延税金資産小計	388,149千円	評価性引当額	275,748千円	繰延税金資産合計	112,400千円	その他有価証券評価差額金	6,438千円	繰延税金負債合計	6,438千円	差引：繰延税金資産の純額	105,961千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛債権有税償却</td> <td style="text-align: right;">93,659千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,401千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,842千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,995千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">65,658千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,228千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">300,784千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">241,509千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">59,275千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,703千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">13,703千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">45,572千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額</td> <td style="text-align: right;">17.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.0%</td> </tr> </table>	売掛債権有税償却	93,659千円	貸倒引当金	11,401千円	退職給付引当金	54,842千円	繰越欠損金	13,995千円	減損損失	65,658千円	その他	61,228千円	繰延税金資産小計	300,784千円	評価性引当額	241,509千円	繰延税金資産合計	59,275千円	その他有価証券評価差額金	13,703千円	繰延税金負債合計	13,703千円	差引：繰延税金資産の純額	45,572千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	4.8%	交際費	4.7%	受取配当金	0.3%	評価性引当金額	17.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%
売掛債権有税償却	80,375千円																																																														
貸倒引当金	13,160千円																																																														
退職給付引当金	59,903千円																																																														
繰越欠損金	113,120千円																																																														
減損損失	65,658千円																																																														
その他	55,932千円																																																														
繰延税金資産小計	388,149千円																																																														
評価性引当額	275,748千円																																																														
繰延税金資産合計	112,400千円																																																														
その他有価証券評価差額金	6,438千円																																																														
繰延税金負債合計	6,438千円																																																														
差引：繰延税金資産の純額	105,961千円																																																														
売掛債権有税償却	93,659千円																																																														
貸倒引当金	11,401千円																																																														
退職給付引当金	54,842千円																																																														
繰越欠損金	13,995千円																																																														
減損損失	65,658千円																																																														
その他	61,228千円																																																														
繰延税金資産小計	300,784千円																																																														
評価性引当額	241,509千円																																																														
繰延税金資産合計	59,275千円																																																														
その他有価証券評価差額金	13,703千円																																																														
繰延税金負債合計	13,703千円																																																														
差引：繰延税金資産の純額	45,572千円																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
住民税均等割	4.8%																																																														
交際費	4.7%																																																														
受取配当金	0.3%																																																														
評価性引当金額	17.6%																																																														
その他	0.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	サイン製品 事業(千円)	精密板金製品 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,426,602	456,649	4,883,252	-	4,883,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,707	3,267	76,975	(76,975)	-
計	4,500,310	459,917	4,960,228	(76,975)	4,883,252
営業費用	4,174,526	466,737	4,641,264	(87,915)	4,553,349
営業利益	325,784	6,819	318,964	(10,939)	329,903
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	5,580,035	351,847	5,931,882	829,694	6,761,577
減価償却費	117,266	30,319	147,586	-	147,586
減損損失	162,519	-	162,519	-	162,519
資本的支出	12,096	58,531	70,627	(-)	70,627

(注) 1. 各事業の主な製品

(1) サイン製品事業 ...コーポレートサイン、プレートサイン、内部サイン、外部サイン

(2) 精密板金製品事業...半導体、食品加工機械、包装機械

2. 事業の種類区分は製品の種類、製造方法等の類似性を考慮して区分しております。

3. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は829,694千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計処理の変更の記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、サイン製品事業において資産は162,519千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	サイン製品 事業（千円）	精密板金製品 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,072,753	424,002	4,496,756	-	4,496,756
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,497	-	35,497	(35,497)	-
計	4,108,251	424,002	4,532,253	(35,497)	4,496,756
営業費用	3,780,964	499,718	4,280,683	(37,127)	4,243,555
営業利益	327,286	75,716	251,570	(1,630)	253,201
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,255,714	362,610	5,618,325	784,643	6,402,968
減価償却費	103,505	29,955	133,460	-	133,460
資本的支出	29,286	17,409	46,695	(-)	46,695

(注) 1. 各事業の主な製品

- (1) サイン製品事業 ...コーポレートサイン、プレートサイン、内部サイン、外部サイン
 - (2) 精密板金製品事業...半導体、食品加工機械、包装機械
2. 事業の種類区分は製品の種類、製造方法等の類似性を考慮して区分しております。
 3. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は784,643千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接22.76%	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	39,686	
役員	葛神健二朗	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.08%	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	2,436	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)研創エンタープライズ	広島市安佐北区	102,000	金属ネームプレートの製造及び仕上	(被所有) 直接 5.17%	兼任1名	当社サイン製品の製造	金銭の貸付	7,200	短期貸付金	7,200	
										長期貸付金	15,600	
										計	22,800	
									サイン製品の外注	39,600	買掛金	-

(注) 1. 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2. 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. (株)研創エンタープライズは当社役員林良一及びその近親者が所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接22.78%	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	39,686
役員	葛神健二朗	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.08%	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	2,316
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)研創エンタープライズ	広島市安佐北区	102,000	金属ネームプレートの製造及び仕上	(被所有) 直接3.35%	兼任1名	当社サイン製品の製造	サイン製品の外注	67,200	買掛金	-

(注) 1. 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2. 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. (株)研創エンタープライズは当社役員林良一及びその近親者が所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 297円86銭 1株当たり当期純損失 34円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 329円93銭 1株当たり当期純利益 32円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 138,379千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純損失 138,379千円 普通株式の期中平均株式数 4,005,850株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 132,016千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純利益 132,016千円 普通株式の期中平均株式数 4,003,450株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	区分	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)研創	第2回無担保社債	平成16年9月15日	50,000	30,000 (20,000)	0.490	無担保	平成18年～ 平成19年
(株)研創	第3回無担保社債	平成17年3月25日	500,000	500,000 (-)	1.600	無担保	平成22年
(株)研創	第4回無担保社債	平成17年3月25日	200,000	130,000 (70,000)	0.560	無担保	平成18年～ 平成20年
(株)研創	第5回無担保社債	平成17年9月29日	-	50,000 (20,000)	0.440	無担保	平成18年～ 平成20年
合計	-	-	750,000	710,000 (110,000)	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	90,000	10,000	500,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,065,000	660,000	1.847	-
1年以内に返済予定の長期借入金	895,526	996,980	2.005	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,288,958	1,272,945	1.916	平成19年～23年
合計	3,249,484	2,929,925	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,672	322,273	75,000	75,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			475,155		443,875
2. 受取手形	3,5		900,862		801,069
3. 売掛金	4		1,011,974		972,857
4. 製品			29,358		21,488
5. 原材料			69,100		69,525
6. 仕掛品			63,854		33,933
7. 貯蔵品			12,288		11,285
8. 前払費用			11,911		12,512
9. 繰延税金資産			112,400		59,275
10. 関係会社短期貸付金			-		20,043
11. その他			37,462		12,531
貸倒引当金			9,832		12,974
流動資産合計			2,714,536	40.3	2,445,424
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,082,121		3,086,149	
減価償却累計額		1,602,626	1,479,495	1,668,783	1,417,365
(2) 構築物		370,083		370,083	
減価償却累計額		239,921	130,162	248,618	121,464
(3) 機械及び装置		1,043,672		1,056,132	
減価償却累計額		786,733	256,938	824,174	231,957
(4) 車両運搬具		75,669		90,161	
減価償却累計額		70,446	5,223	74,060	16,101
(5) 工具、器具及び備品		249,872		259,246	
減価償却累計額		226,491	23,381	231,696	27,550
(6) 土地			1,708,549		1,708,549

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			671		732
有形固定資産合計			3,604,421	53.5	3,523,721
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			15,253		9,942
(2) 電話加入権			6,649		6,649
(3) 水道施設利用権			586		232
無形固定資産合計			22,490	0.3	16,824
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			229,064		247,666
(2) 関係会社株式			10,000		10,000
(3) 出資金			135		135
(4) 長期貸付金			26,330		3,629
(5) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付 金			42,996		44,941
(6) 破産債権等			37,284		28,166
(7) 長期未収入金	2		1,601		-
(8) 敷金			39,257		37,732
(9) 保険積立金			23,995		25,366
(10) 長期前払費用			19,958		14,958
(11) その他			14,949		31,849
貸倒引当金			46,714		28,166
投資その他の資産合計			398,858	5.9	416,281
固定資産合計			4,025,770	59.7	3,956,827
資産合計			6,740,306	100	6,402,252
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			708,093		635,970
2. 買掛金			290,878		262,180
3. 短期借入金	1		1,065,000		660,000

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	1		895,526		996,980	
5. 1年内償還予定の社債			90,000		110,000	
6. 未払金			97,476		124,308	
7. 未払費用			51,493		56,657	
8. 未払法人税等			8,441		13,461	
9. 未払事業所税			9,246		10,528	
10. 未払消費税等			18,225		16,012	
11. 預り金			5,145		5,694	
12. 賞与引当金			42,329		46,920	
13. その他			59,246		55,521	
流動負債合計			3,341,102	49.6	2,994,235	46.8
固定負債						
1. 社債			660,000		600,000	
2. 長期借入金	1		1,288,958		1,272,945	
3. 長期未払金			65,337		36,767	
4. 繰延税金負債			6,438		13,703	
5. 退職給付引当金			150,860		134,138	
固定負債合計			2,171,595	32.2	2,057,555	32.1
負債合計			5,512,697	81.8	5,051,790	78.9
(資本の部)						
資本金	6		944,637	14.0	944,637	14.8
資本剰余金						
資本準備金		772,632			264,930	
資本剰余金合計			772,632	11.5	264,930	4.1
利益剰余金						
1. 利益準備金		5,600			-	
2. 当期末処分利益		513,301			127,369	
利益剰余金合計			507,701	7.5	127,369	2.0
その他有価証券評価差額金			24,320	0.3	20,678	0.3
自己株式	7		6,278	0.1	7,153	0.1
資本合計			1,227,609	18.2	1,350,462	21.1
負債資本合計			6,740,306	100	6,402,252	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			第35期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,522,392	100		4,401,967	100
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		31,633			29,358		
2. 当期製品製造原価		3,045,321			2,950,439		
合計		3,076,955			2,979,798		
3. 期末製品たな卸高		29,358	3,047,596	67.4	21,488	2,958,309	67.2
売上総利益			1,474,795	32.6		1,443,657	32.8
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売費		188,760			188,053		
2. 一般管理費		966,570	1,155,330	25.5	1,007,483	1,195,537	27.2
営業利益			319,465	7.1		248,120	5.6
営業外収益							
1. 受取利息	2	6,661			1,372		
2. 受取配当金		3,237			3,537		
3. 受取地家賃	2	7,944			2,653		
4. 受入事務手数料	2	4,914			2,880		
5. 保険手数料		-			2,443		
6. その他		9,783	32,541	0.7	1,835	14,722	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		105,879			68,467		
2. 社債利息		220			9,429		
3. 社債発行費		14,250			-		
4. その他		665	121,015	2.7	10,321	88,218	2.0
経常利益			230,991	5.1		174,624	4.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,190			-		
2. 投資有価証券売却益		-			51,253		
3. 保険解約返戻金		-			10,277		
4. 償却債権取立益		249	1,439	0.0	2,577	64,107	1.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	11,030			-		
2. 固定資産除却損	5	10,187			83		

区分	注記 番号	第34期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			第35期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
3. 減損損失	6	162,519			-		
4. 投資有価証券評価損		41,028			-		
5. 子会社整理損		495,124			-		
6. 退職給付費用		13,500			-		
7. 貸倒引当金繰入額		13,500			-		
8. 役員退職慰労金		66,160	813,050	18.0	49,158	49,241	1.1
税引前当期純利益			-	-		189,490	4.3
税引前当期純損失			580,619	12.9		-	-
法人税、住民税及び事業税		9,580			8,995		
法人税等調整額		31,953	41,534	0.9	53,124	62,120	1.4
当期純利益			-	-		127,369	2.9
当期純損失			622,154	13.8		-	-
前期繰越利益			108,852			-	
当期末処分利益			-			127,369	
当期末処理損失		513,301			-		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第35期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		433,450	14.0	485,067	16.5
労務費	1	490,630	15.8	543,915	18.5
経費	2	2,178,319	70.2	1,906,599	65.0
当期総製造費用		3,102,399	100	2,935,582	100
期首仕掛品たな卸高		25,012		63,854	
合計		3,127,412		2,999,436	
他勘定振替高	3	18,236		15,063	
期末仕掛品たな卸高		63,854		33,933	
当期製品製造原価		3,045,321		2,950,439	

(注) 原価計算の方法、引当金繰入額、経費の主な内訳及び他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第34期	第35期
原価計算の方法	個別原価計算	同左
1 引当金繰入額	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入額	23,830	26,675
退職給付費用	9,024	624
2 経費の主な内訳		
外注加工費	1,879,993	1,590,731
消耗品費	50,131	49,219
リース料	90,564	87,476
減価償却費	73,181	81,964
3 他勘定振替高の内訳		
広告宣伝費	5,111	5,830
開発研究費	-	110
交際接待費	344	251
その他	12,780	8,871

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

区分	注記 番号	第34期 (平成17年6月29日) (株主総会決議)		第35期 (平成18年6月29日) (株主総会決議)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
当期末処分利益			-		127,369
当期末処理損失			513,301		-
利益処分数額					
利益配当金		-	-	40,020	40,020
損失処理額					
1. 利益準備金取崩額		5,600		-	
2. 資本準備金取崩額		507,701	513,301	-	-
次期繰越利益			-		87,348

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第34期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第35期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物（建物附属設備を除く）以外については定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。 ロ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。 ハ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	イ 有形固定資産 同左 ロ 少額減価償却資産 同左 ハ 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	第34期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第35期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,501千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>第34期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>	<p>第35期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は162,519千円多く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第34期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>	<p>第35期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「保険手数料」の金額は1,637千円であります。 2. 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債発行費」(当期900千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成17年3月31日)	第35期 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,405,013千円 (1,118,342千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">130,162千円 (123,287千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">117,777千円 (117,777千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,301千円 (3,301千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,708,549千円 (1,422,080千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,364,803千円 (2,784,789千円)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,008,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">683,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,727,224千円</td> </tr> </table> <p>2 長期未収入金は、賃貸借契約の早期解約による敷金の未収入額であります。</p> <p>3 関係会社受取手形 67,469千円</p> <p>4 関係会社売掛金 7,562千円</p> <p>5 手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 47,255千円</p> <p>6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,022,774株</td> </tr> </table> <p>7 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,924株</td> </tr> </table> <p>8 資本の欠損 資本の欠損の額は513,301千円であります。</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、24,320千円であります。</p> <p>10</p>	建物	1,405,013千円 (1,118,342千円)	構築物	130,162千円 (123,287千円)	機械及び装置	117,777千円 (117,777千円)	車両運搬具	3,301千円 (3,301千円)	土地	1,708,549千円 (1,422,080千円)	計	3,364,803千円 (2,784,789千円)	短期借入金	1,035,000千円	長期借入金	1,008,358千円	1年内返済予定の長期借入金	683,866千円	計	2,727,224千円	普通株式	6,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	4,022,774株	普通株式	17,924株	<p>1 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,345,033千円 (1,073,111千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">121,464千円 (116,006千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">157,017千円 (157,017千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,301千円 (3,301千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,708,549千円 (1,422,080千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,335,366千円 (2,771,516千円)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">778,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,598,205千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,022,774株</td> </tr> </table> <p>7 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,724株</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、20,678千円であります。</p> <p>10 平成17年6月29日開催の定時株主総会において 下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 507,701千円 利益準備金 5,600千円</p>	建物	1,345,033千円 (1,073,111千円)	構築物	121,464千円 (116,006千円)	機械及び装置	157,017千円 (157,017千円)	車両運搬具	3,301千円 (3,301千円)	土地	1,708,549千円 (1,422,080千円)	計	3,335,366千円 (2,771,516千円)	短期借入金	660,000千円	長期借入金	1,160,045千円	1年内返済予定の長期借入金	778,160千円	計	2,598,205千円	普通株式	6,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	4,022,774株	普通株式	20,724株
建物	1,405,013千円 (1,118,342千円)																																																								
構築物	130,162千円 (123,287千円)																																																								
機械及び装置	117,777千円 (117,777千円)																																																								
車両運搬具	3,301千円 (3,301千円)																																																								
土地	1,708,549千円 (1,422,080千円)																																																								
計	3,364,803千円 (2,784,789千円)																																																								
短期借入金	1,035,000千円																																																								
長期借入金	1,008,358千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	683,866千円																																																								
計	2,727,224千円																																																								
普通株式	6,000,000株																																																								
発行済株式の総数																																																									
普通株式	4,022,774株																																																								
普通株式	17,924株																																																								
建物	1,345,033千円 (1,073,111千円)																																																								
構築物	121,464千円 (116,006千円)																																																								
機械及び装置	157,017千円 (157,017千円)																																																								
車両運搬具	3,301千円 (3,301千円)																																																								
土地	1,708,549千円 (1,422,080千円)																																																								
計	3,335,366千円 (2,771,516千円)																																																								
短期借入金	660,000千円																																																								
長期借入金	1,160,045千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	778,160千円																																																								
計	2,598,205千円																																																								
普通株式	6,000,000株																																																								
発行済株式の総数																																																									
普通株式	4,022,774株																																																								
普通株式	20,724株																																																								

(損益計算書関係)

第34期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第35期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額</p> <p>販売費</p> <p>運賃荷造費 163,562千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,815千円</p> <p>一般管理費</p> <p>減価償却費 70,657千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,499千円</p> <p>退職給付費用 7,894千円</p> <p>役員報酬 124,356千円</p> <p>給料手当 337,598千円</p> <p>賃借料・リース料 101,747千円</p> <p>2 関係会社からの営業外収益</p> <p>受取利息 4,116千円</p> <p>受取地代家賃 5,880千円</p> <p>受入事務手数料 3,474千円</p> <p>3 固定資産売却益</p> <p>車両運搬具 1,190千円</p> <p>4 固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 11,030千円</p> <p>5 固定資産除却損</p> <p>機械及び装置 9,991千円</p> <p>工具、器具及び備品 195千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基礎として、サイン製品事業、精密板金製品事業、賃貸駐車場に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市中区</td> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td>162,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸駐車場は、地価が大幅に下落したため、土地帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	広島市中区	賃貸駐車場	土地	162,519	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額</p> <p>販売費</p> <p>運賃荷造費 162,496千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 21,838千円</p> <p>一般管理費</p> <p>減価償却費 51,325千円</p> <p>賞与引当金繰入額 20,245千円</p> <p>退職給付費用 519千円</p> <p>役員報酬 130,330千円</p> <p>給料手当 361,329千円</p> <p>賃借料・リース料 94,826千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損</p> <p>工具、器具及び備品 83千円</p> <p>6</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)						
広島市中区	賃貸駐車場	土地	162,519						

(リース取引関係)

第34期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				第35期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	712,864	367,448	345,416	機械及び装置	607,364	338,070	269,294
工具、器具及び備品	36,996	22,759	14,236	工具、器具及び備品	23,875	14,598	9,277
合計	749,861	390,208	359,653	合計	631,240	352,668	278,571
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			70,152千円	1年内			69,701千円
1年超			300,280千円	1年超			231,988千円
合計			370,433千円	合計			301,690千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			87,375千円	支払リース料			85,768千円
減価償却費相当額			69,141千円	減価償却費相当額			70,408千円
支払利息相当額			14,595千円	支払利息相当額			14,962千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却相当額の算定方法				・減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第34期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第35期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛債権有税償却</td><td style="text-align: right;">78,537千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,892千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,179千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">103,327千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65,658千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,901千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">262,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">112,400千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,438千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 105,961千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	売掛債権有税償却	78,537千円	貸倒引当金	12,892千円	退職給付引当金	59,179千円	繰越欠損金	103,327千円	減損損失	65,658千円	その他	55,306千円	繰延税金資産小計	374,901千円	評価性引当額	262,500千円	繰延税金資産合計	112,400千円	その他の有価証券評価差額金	6,438千円	繰延税金負債合計	6,438千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛債権有税償却</td><td style="text-align: right;">91,821千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,267千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,192千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,908千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65,658千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,450千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">230,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59,275千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,703千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 45,572千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32.8%</td></tr> </table>	売掛債権有税償却	91,821千円	貸倒引当金	10,267千円	退職給付引当金	54,192千円	繰越欠損金	6,908千円	減損損失	65,658千円	その他	60,602千円	繰延税金資産小計	289,450千円	評価性引当額	230,174千円	繰延税金資産合計	59,275千円	その他の有価証券評価差額金	13,703千円	繰延税金負債合計	13,703千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	4.8%	交際費	4.9%	受取配当金	0.3%	評価性引当金額	17.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%
売掛債権有税償却	78,537千円																																																												
貸倒引当金	12,892千円																																																												
退職給付引当金	59,179千円																																																												
繰越欠損金	103,327千円																																																												
減損損失	65,658千円																																																												
その他	55,306千円																																																												
繰延税金資産小計	374,901千円																																																												
評価性引当額	262,500千円																																																												
繰延税金資産合計	112,400千円																																																												
その他の有価証券評価差額金	6,438千円																																																												
繰延税金負債合計	6,438千円																																																												
売掛債権有税償却	91,821千円																																																												
貸倒引当金	10,267千円																																																												
退職給付引当金	54,192千円																																																												
繰越欠損金	6,908千円																																																												
減損損失	65,658千円																																																												
その他	60,602千円																																																												
繰延税金資産小計	289,450千円																																																												
評価性引当額	230,174千円																																																												
繰延税金資産合計	59,275千円																																																												
その他の有価証券評価差額金	13,703千円																																																												
繰延税金負債合計	13,703千円																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	4.8%																																																												
交際費	4.9%																																																												
受取配当金	0.3%																																																												
評価性引当金額	17.0%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																												

(1株当たり情報)

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 306円53銭 1株当たり当期純損失 155円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 337円44銭 1株当たり当期純利益 31円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 622,154千円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純損失 622,154千円 普通株式の期中平均株式数 4,005,850株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 127,369千円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純利益 127,369千円 普通株式の期中平均株式数 4,003,450株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価 証券	その他 有価 証券	銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式	(株)もみじホールディングス 優先株式	130	130,000
			(株)広島銀行	110,115	76,970
			杉田エース(株)	20,000	16,700
			(株)赤川製作所	40	2,000
			日本電信電話(株)	2	1,030
			マナック(株)	1,150	690
			(株)広島建築住宅センター	10	500
			(株)ジーテック	100	100
			(株)活充倶楽部	1	50
計	131,548	228,040			
種類および銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)		
その他	(株)もみじ銀行 財産3分法ファンド	15,908,467	19,626		
	計	15,908,467	19,626		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,082,121	4,027	-	3,086,149	1,668,783	66,157	1,417,365
構築物	370,083	-	-	370,083	248,618	8,697	121,464
機械及び装置	1,043,672	12,459	-	1,056,132	824,174	37,441	231,957
車両運搬具	75,669	14,491	-	90,161	74,060	3,613	16,101
工具、器具及び備品	249,872	11,781	2,407	259,246	231,696	7,528	27,550
土地	1,708,549	-	-	1,708,549	-	-	1,708,549
建設仮勘定	671	2,643	2,581	732	-	-	732
有形固定資産計	6,530,640	45,404	4,989	6,571,056	3,047,334	123,438	3,523,721
無形固定資産							
ソフトウェア	35,798	4,185	-	39,983	30,041	9,496	9,942
電話加入権	6,649	-	-	6,649	-	-	6,649
水道施設利用権	5,318	-	-	5,318	5,086	354	232
無形固定資産計	47,766	4,185	-	51,951	35,127	9,851	16,824
長期前払費用	19,958	-	5,000	14,958	-	-	14,958
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	944,637	-	-	944,637
資本金のうち既発行株式	普通株 (注) (株)	(4,022,774)	(-)	(-)
	普通株式 (千円)	944,637	-	-
	計 (株)	(4,022,774)	(-)	(-)
	計 (千円)	944,637	-	-
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)			
	株式払込剰余金 (千円)	772,632	-	507,701
	計 (千円)	772,632	-	507,701
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	5,600	-	5,600
	計 (千円)	5,600	-	5,600

(注) 当期末における自己株式数は20,724株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	56,547	41,141	37,245	19,302	41,141
賞与引当金	42,329	46,920	42,329	-	46,920

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額18,888千円および債権回収による取崩額414千円

であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,915
預金の種類	
当座預金	1,077
普通預金	106,547
外貨普通預金	50,360
定期預金	256,000
別段預金	2,975
定期積金	20,000
小計	436,960
計	443,875

ロ．受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
杉田エース(株)	99,988	平成18年4月	212,657
(株)アムクルー	42,518	平成18年5月	233,935
(株)東洋鋳銅銘板	35,544	平成18年6月	209,845
(有)東洋銘板	31,500	平成18年7月	122,885
児玉(株)	30,231	平成18年8月以降	21,746
その他	561,286		
計	801,069	計	801,069

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
杉田エース(株)	80,188
(株)東洋鋳銅銘板	53,410
(有)東洋銘板	19,838
(株)カンコー	14,643
児玉(株)	13,548
その他	791,229
計	972,857

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,011,974	4,580,429	4,619,546	972,857	82.6	79.1

ニ．製品

区分	金額(千円)
内部サイン	18,711
その他	2,776
計	21,488

ホ．原材料

区分	金額(千円)
主要材料(ステンレススチール他)	39,203
補助材料(ビス、ナット他)	30,321
計	69,525

ヘ．仕掛品

区分	金額(千円)
内部サイン	1,485
コーポレートサイン	8,165
プレートサイン	2,049
外部サイン	1,685
その他	20,546
計	33,933

ト．貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	4,305
広告宣伝物	2,599
荷造梱包品	1,690
その他	2,730
計	11,285

負債の部
イ．支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（千円）	期日	金額（千円）
中国研磨工業(株)	113,710	平成18年4月	158,343
(株)トーホー	58,834	平成18年5月	149,994
サン美工芸(有)	57,931	平成18年6月	147,673
中国コイケ(株)	50,192	平成18年7月	179,959
(有)二光工業	32,255		
その他	323,045		
計	635,970	計	635,970

ロ．買掛金

相手先別	金額（千円）
中国研磨工業(株)	34,172
(株)トーホー	27,804
サン美工芸(有)	25,986
中国コイケ(株)	13,827
(株)日看堂	9,330
その他	151,058
計	262,180

ハ．短期借入金

相手先別	金額（千円）
(株)もみじ銀行	610,000
(株)広島銀行	50,000
計	660,000

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額（千円）
(株)もみじ銀行	368,220
広島信用金庫	133,680
三菱UFJ信託銀行(株)	132,800
(株)広島銀行	77,060
(株)三井住友銀行	68,400
(株)三菱東京UFJ銀行	66,660
(株)みずほ銀行	66,400
その他	83,760
計	996,980

ホ．社債

区分	金額（千円）
第2回無担保社債	10,000
第3回無担保社債	500,000
第4回無担保社債	60,000
第5回無担保社債	30,000
計	600,000

ヘ．長期借入金

相手先別	金額（千円）
(株)もみじ銀行	672,985
広島信用金庫	213,180
三菱UFJ信託銀行(株)	151,000
(株)広島銀行	88,880
商工組合中央金庫	37,300
(株)みずほ銀行	34,000
(株)三菱東京UFJ銀行	22,240
その他	53,360
計	1,272,945

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券・10,000株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページにおいて提供しております。

(アドレス : <http://www.kensoh.co.jp>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規程により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社研創
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社研創
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社研創
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社研創
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。